

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	長野県地域住宅等整備計画												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	長野県, 長野市, 松本市, 上田市, 岡谷市, 飯田市, 諏訪市, 伊那市, 小諸市, 駒ヶ根市, 中野市, 大町市, 飯山市, 茅野市, 塩尻市, 佐久市, 東御市, 川上村, 南牧村, 松川町, 大鹿村, 南木曾町, 王滝村, 山形村, 筑北村, 松川村, 白馬村, 小谷村, 高山村, 木島平村, 信濃町, 小川村, 栄村, 原村, 箕輪町, 安曇野市, 軽井沢町, 飯島町, 飯綱町, 山ノ内町, 千曲市, 朝日村, 坂城町, 大桑村												
計画の目標	"安心ですこやか、多様な暮らしを支える住まいをめざして" ○地域の資源を活かした環境にやさしい住まいづくり ○誰もが安心して暮らせる住まいの提供 ○地域の住まいを支える住生活産業の成長・発展 ○災害に強く快適で健康な住まいづくり ○地域の特性に応じた活力あるまち・むらづくり												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	19,341	A	18,136	B	0	C	1,205	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	6.23	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H25	H32末	
1	県内の誘導居住面積水準以上世帯の割合を73%(H25)から85%(H32)に増加 県内の誘導居住面積水準以上の世帯の割合を算出する (誘導居住面積水準以上世帯の割合) = (誘導居住面積水準以上の世帯数) / (全世帯数)	73%	%	85%
2	新築住宅の次世代省エネ基準達成率を77%(H25)から90%(H32)に増加 省エネ基準を充たす新築住宅の割合を算出する (省エネ基準達成住宅の整備率) = (省エネ基準達成された住宅数) / (新築住宅数)	77%	%	90%
3	住宅の耐震化率を78%(H25)から90%(H32)に増加 県内の耐震化された住宅の割合を算出する (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	78%	%	90%
4	良好な住宅地供給戸数を531戸(H32)に増加 良好な住宅地供給戸数を把握する	0戸	戸	531戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合11.9%となる												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	長野県	直接	長野県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	県内全域						4,148	-		
	A15-002	住宅	一般	長野市	直接	長野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	市内全域						1,391	-		
	A15-003	住宅	一般	松本市	直接	松本市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	松本市						2,461	-		
A15-004	住宅	一般	上田市	直接	上田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 公営	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	上田市						355	-			
A15-005	住宅	一般	岡谷市	直接	岡谷市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	岡谷市						21	-			
A15-006	住宅	一般	飯田市	直接	飯田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	飯田市						482	-			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	諏訪市	直接	諏訪市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善、住宅地区改良事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業	諏訪市						986		-		
	A15-008	住宅	一般	伊那市	直接	伊那市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	伊那市							74		-	
	A15-009	住宅	一般	小諸市	直接	小諸市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	小諸市							7		-	
	A15-010	住宅	一般	駒ヶ根市	直接	駒ヶ根市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	駒ヶ根市							107		-	
A15-011	住宅	一般	中野市	直接	中野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	中野市							14		-		
A15-012	住宅	一般	大町市	直接	大町市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	大町市							85		-		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	飯山市	直接	飯山市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、住宅地区改良事業	飯山市						17	-		
	A15-014	住宅	一般	茅野市	直接	茅野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	茅野市						87	-		
	A15-015	住宅	一般	塩尻市	直接	塩尻市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	塩尻市						42	-		
	A15-016	住宅	一般	佐久市	直接	佐久市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	佐久市						335	-		
	A15-017	住宅	一般	東御市	直接	東御市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	東御市						516	-		
	A15-018	住宅	一般	川上村	直接	川上村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	川上村						173	-		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	南牧村	直接	南牧村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、地域優良賃貸住宅整備事業	南牧村						117	-	
	A15-020	住宅	一般	松川町	直接	松川町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業	松川町						6	-	
	A15-021	住宅	一般	大鹿村	直接	大鹿村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	大鹿村						29	-	
	A15-022	住宅	一般	南木曽町	直接	南木曽町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、地域優良賃貸住宅整備事業	南木曽町						59	-	
	A15-023	住宅	一般	王滝村	直接	王滝村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業	王滝村						5	-	
	A15-024	住宅	一般	山形村	直接	山形村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業	山形村						2	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-025	住宅	一般	筑北村	直接	筑北村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業	筑北村						11	-		
	A15-026	住宅	一般	松川村	直接	松川村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	松川村						54	-		
	A15-027	住宅	一般	白馬村	直接	白馬村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	白馬村						451	-		
	A15-028	住宅	一般	小谷村	直接	小谷村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	小谷村						6	-		
	A15-029	住宅	一般	高山村	直接	高山村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	高山村						164	-		
	A15-030	住宅	一般	木島平村	直接	木島平村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	木島平村						42	-		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-031	住宅	一般	信濃町	直接	信濃町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業	信濃町						5	-		
	A15-032	住宅	一般	小川村	直接	小川村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	小川村						108	-		
	A15-033	住宅	一般	栄村	直接	栄村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善	栄村						4	-		
	A15-034	住宅	一般	長野県	間接	県、市町村、個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅政策推進事業	県内全域						836	-		
	A15-035	住宅	一般	長野市	直接	長野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅政策推進事業	長野市						181	-		
											小計						13,381			
住環境整備事業	A16-036	住宅	一般	長野県	直接	長野県	-	-	住宅市街地基盤整備事業	丸山羽場第二地区(道路)	飯田市						1,684	-		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-037	住宅	一般	長野県	直接	長野県	-	-	住宅市街地基盤整備事業	新井北地区(街路)	松本市						2,626	-	
											小計						4,310		
地域住宅計画に基づく事業	A15-038	住宅	一般	塩尻市	直接	塩尻市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅政策推進事業	塩尻市						59	-	
	A15-039	住宅	一般	原村	直接	原村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	原村						1	-	
	A15-040	住宅	一般	箕輪町	直接	箕輪町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	箕輪町						2	-	
	A15-041	住宅	一般	白馬村	直接	白馬村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	白馬村						0	-	
	A15-042	住宅	一般	安曇野市	直接	安曇野市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	安曇野市						2	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-043	住宅	一般	軽井沢町	直接	軽井沢町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	軽井沢町						2	-		
	A15-044	住宅	一般	飯島町	直接	飯島町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	飯島町						1	-		
	A15-045	住宅	一般	飯網町	直接	飯網町	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業	若者・子育て世帯向け地域優良賃貸住宅整備事業(原田地区)、公営住宅等ストック総合改善事業	飯網町						142	-		
	A15-046	住宅	一般	木曽町	直接	木曽町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	外壁改修・長寿命化計画見直し	木曽町						13	-		
	A15-047	住宅	一般	山ノ内町	直接	山ノ内町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	山ノ内町						115	-		
	A15-048	住宅	一般	松本市	直接	松本市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅政策推進事業	松本市						4	-		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-049	住宅	一般	千曲市	直接	千曲市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	千曲市						2	-		
	A15-050	住宅	一般	朝日村	直接	朝日村	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	朝日村						1	-		
	A15-051	住宅	一般	坂城町	直接	坂城町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	坂城町						1	-		
	A15-052	住宅	一般	大桑村	直接	大桑村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	大桑村						100	-		
												小計						445		
												合計						18,136		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	長野県	直接	長野県	-	-	公営住宅整備事業、ストック総合改善事業	駐車場整備、除却、移転費、設計・監理	県内全域						743	-			
		公営住宅整備、ストック改善に合わせ、駐車場整備等実施することにより、入居者の居住性のより一層の向上が図られる																			
	C15-002	住宅	一般	長野市	直接	長野市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	移転費、外構改善	長野市						53	-			
		公営住宅改善に伴う移転費を支出することによる、入居者負担の軽減 など																			
	C15-003	住宅	一般	松本市	直接	松本市	-	-	公営住宅等整備事業	駐車場整備、移転費	松本市						48	-			
		公営住宅の建替えに合わせ、駐車場を整備することにより、入居者の居住性をより向上することが期待される																			
C15-004	住宅	一般	飯田市	直接	飯田市	-	-	公営住宅等整備事業	造成、外構、移転費、実施設計	飯田市						19	-				
	公営住宅等の建替え、改修に合わせ、外構整備を実施し、居住性の向上を図る。また、基幹事業の対象とならない移転費を負担し、入居者の負担軽減を図る																				
C15-005	住宅	一般	諏訪市	直接	諏訪市	-	-	公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	駐車場整備、移転費	諏訪市						32	-				
	公営住宅の建替え及び改修に合わせ、駐車場整備を行い、入居者の居住性の向上を図る																				
C15-006	住宅	一般	伊那市	直接	伊那市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画（公営住宅以外）の策定	伊那市						2	-				
	公営住宅の長寿命化計画の見直しに合わせ、公営住宅以外（市町村単独など）の住宅についても長寿命化計画を見直すことにより、ストックの一体的な管理に資する																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-007	住宅	一般	駒ヶ根市	直接	駒ヶ根市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	移転費、除却	駒ヶ根市						43	-	
		公営住宅の改修に合わせ、老朽化した住宅から、改修済みの住宅への集約をスムーズ行うため、移転費を負担する。また、老朽化住宅の除却を行い住宅の集約を進める																	
	C15-008	住宅	一般	飯山市	直接	飯山市	-	-	公営住宅等整備事業	除却、外構	飯山市						16	-	
		公営住宅の非現地建替えに伴い、既存住宅の除却を実施することにより、住環境の向上を図る																	
	C15-009	住宅	一般	佐久市	直接	佐久市	-	-	公営住宅等整備事業	リフォームにかかる外構改修	佐久市						38	-	
		公営住宅のリフォームに合わせ、雨水樹の設置等、外構の整備を行い、入居者の居住性の向上を図る																	
	C15-010	住宅	一般	東御市	直接	東御市	-	-	公営住宅等整備事業	移転費、駐車場整備	東御市						36	-	
		公営住宅の建替えに合わせ、駐車場の整備を行うことにより、入居者の居住性向上が期待できる																	
	C15-011	住宅	一般	東御市	直接	東御市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	外構改修	東御市						10	-	
		公営住宅の改修に合わせ、雨水樹などの改修を実施することにより、入居者の居住性が向上することが期待できる																	
	C15-012	住宅	一般	王滝村	直接	王滝村	-	-	空き家再生等推進事業	支障木伐採、進入路造成	王滝村						1	-	
		空き家の除却に合わせ、支障木の伐採、進入路造成を行うことにより、事業の実施に資するとともに、跡地活用において利便性の向上が見込まれる																	
	C15-013	住宅	一般	白馬村	直接	白馬村	-	-	公営住宅等整備事業	土地取得、駐車場整備	白馬村						23	-	
		公営住宅の建設に合わせ、駐車場を整備することにより、入居者の居住性の向上が期待される																	
C15-014	住宅	一般	高山村	直接	高山村	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業	駐車場整備、敷地整備	高山村						37	-		
	地域優良賃貸住宅の整備に合わせ、駐車場を整備することにより、入居者の居住性の向上が期待される																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-015	住宅	一般	木島平村	直接	木島平村	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業	駐車場整備事業	木島平村						9	-	
		地域優良賃貸住宅の整備に合わせ、駐車場を整備することにより、入居者の居住性の向上が期待される																	
C15-016	住宅	一般	山ノ内町	直接	山ノ内町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	移転費、設計監理	山ノ内町						8	-		
	公営住宅のリニューアルに係る、入居者の移転費を支出することにより、入居者の負担軽減が期待される																		
C15-017	住宅	一般	川上村	直接	川上村	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業	駐車場整備	川上村						19	-		
	地域優良賃貸住宅の整備に合わせ、駐車場を整備することにより入居者の居住性の向上を図る																		
C15-018	住宅	一般	南木曾町	直接	南木曾町	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業	駐車場整備	南木曾町						8	-		
	入居者の利便性向上																		
C15-019	住宅	一般	飯綱町	直接	飯綱町	-	-	若者・子育て世帯向け地域優良賃貸住宅（原田地区）	地域優良賃貸住宅（駐車場・敷地整備）	飯綱町						9	-		
	利用者の利便性向上																		
C15-020	住宅	一般	大桑村	直接	大桑村	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業	駐車場・敷地整備	大桑村						51	-		
	地域優良賃貸住宅の整備に合わせ、駐車場を整備することにより入居者の居住性の向上を図る																		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
長野県建設部社会資本総合整備計画評価実施要領に基づき実施する。	整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。（翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後実施する。）
	公表の方法
	長野県公式ホームページにおいて公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 少子高齢化など社会情勢の影響もあり、誘導居住面積水準を満たす世帯の割合は当初現況値より減少している。 2. 事業への取り組みに加え、住宅を建築する際「環境エネルギー性能」及び「再生可能エネルギー設備の導入」に関する検討が義務付けられたことも後押しとなり、省エネ基準を満たす新築住宅は増加している。 3. 住宅の耐震化は進んでいる。 4. 良好な住宅地供給戸数は着実に増加している
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネに配慮された住宅や多様な暮らしを支える住宅の建築を促進する取り組みを引き続き行う。 ・ 県内の耐震化された住宅の割合をより増加させる。 	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	85%
	最終実績値	68%
県内の誘導居住面積水準以上世帯の割合を73%（H25）から85%（H32）に増加		
高齢者や単身者の福祉施設やアパートなどへの住み替えの影響から、持ち家率の減少・単独世帯の増加につながり、結果として基準を満たす世帯の割合が低下した。		
2	最終目標値	90%
	最終実績値	88%
新築住宅の次世代省エネ基準達成率を77%（H25）から90%（H32）に増加		
2020年から2025年へと新築住宅の省エネ基準適合義務化が見送られたように、省エネ基準を満たす住宅の建築が広く一般的に浸透しておらず、建築のハードルが高かったことから省エネ基準を満たす住宅の建築が進まなかった。		
3	最終目標値	90%
	最終実績値	86%
住宅の耐震化率を78%（H25）から90%（H32）に増加		
より安価な耐震改修の工法の普及に努めたが、耐震性の低い住宅の所有者は高齢者が多く、改修費用の負担が大きいため、経済的な理由から耐震化が進まなかった。		
4	最終目標値	531戸
	最終実績値	553戸
良好な住宅宅地供給戸数を531戸（H32）に増加		